

令和元年度決算  
一般会計等財務書類

美濃加茂市

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,098,475,405	固定負債	14,434,352,776
有形固定資産	78,107,790,915	地方債	11,590,072,876
事業用資産	27,265,087,514	長期未払金	965,900
土地	13,669,682,903	退職手当引当金	2,013,037,000
立木竹	-	損失補償等引当金	830,277,000
建物	39,206,860,518	その他	-
建物減価償却累計額	-25,964,905,486	流動負債	2,205,983,468
工作物	1,072,605,820	1年内償還予定地方債	1,570,531,000
工作物減価償却累計額	-785,313,081	未払金	365,500
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198,561,035
航空機	-	預り金	436,525,933
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,640,336,244
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	66,156,840	固定資産等形成分	85,153,844,792
インフラ資産	50,471,294,785	余剰分(不足分)	-13,221,361,992
土地	17,946,587,689		
建物	834,206,670		
建物減価償却累計額	-453,863,865		
工作物	75,846,847,949		
工作物減価償却累計額	-43,781,975,658		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,492,000		
物品	1,271,701,921		
物品減価償却累計額	-900,293,305		
無形固定資産	71,686,082		
ソフトウェア	71,686,082		
その他	-		
投資その他の資産	2,918,998,408		
投資及び出資金	1,064,211,686		
有価証券	31,968,000		
出資金	1,016,478,386		
その他	15,765,300		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	173,382,705		
長期貸付金	-		
基金	1,693,332,304		
減債基金	-		
その他	1,693,332,304		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,928,287		
流動資産	7,474,343,639		
現金預金	3,282,286,975		
未収金	144,307,238		
短期貸付金	-		
基金	4,055,369,387		
財政調整基金	3,704,123,381		
減債基金	351,246,006		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,619,961		
資産合計	88,572,819,044	純資産合計	71,932,482,800
		負債及び純資産合計	88,572,819,044

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	19,070,067,949
業務費用	9,821,036,775
人件費	2,663,071,710
職員給与費	2,216,836,021
賞与等引当金繰入額	198,561,035
退職手当引当金繰入額	95,451,000
その他	152,223,654
物件費等	6,983,183,951
物件費	4,138,070,566
維持補修費	354,948,386
減価償却費	2,490,164,999
その他	-
その他の業務費用	174,781,114
支払利息	82,991,786
徴収不能引当金繰入額	19,548,248
その他	72,241,080
移転費用	9,249,031,174
補助金等	4,715,704,387
社会保障給付	3,404,789,230
他会計への繰出金	1,121,836,991
その他	6,700,566
経常収益	1,091,572,277
使用料及び手数料	270,102,681
その他	821,469,596
純経常行政コスト	17,978,495,672
臨時損失	831,261,178
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	830,277,000
その他	984,178
臨時利益	21,422,197
資産売却益	21,422,197
その他	-
純行政コスト	18,788,334,653

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	72,940,422,355	86,200,130,538	-13,259,708,183	
純行政コスト(△)	-18,788,334,653		-18,788,334,653	
財源	17,341,453,782		17,341,453,782	
税金等	13,439,458,910		13,439,458,910	
国県等補助金	3,901,994,872		3,901,994,872	
本年度差額	-1,446,880,871		-1,446,880,871	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,218,386,691	1,218,386,691	
有形固定資産等の増加		1,145,561,842	-1,145,561,842	
有形固定資産等の減少		-2,515,258,357	2,515,258,357	
貸付金・基金等の増加		1,056,737,954	-1,056,737,954	
貸付金・基金等の減少		-905,428,130	905,428,130	
資産評価差額	-862,000	-862,000		
無償所管換等	237,286,972	237,286,972		
その他	202,516,344	-64,324,027	266,840,371	
本年度純資産変動額	-1,007,939,555	-1,046,285,746	38,346,191	
本年度末純資産残高	71,932,482,800	85,153,844,792	-13,221,361,992	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,450,763,581
業務費用支出	7,201,732,407
人件費支出	2,553,480,589
物件費等支出	4,493,018,952
支払利息支出	82,991,786
その他の支出	72,241,080
移転費用支出	9,249,031,174
補助金等支出	4,715,704,387
社会保障給付支出	3,404,789,230
他会計への繰出支出	1,121,836,991
その他の支出	6,700,566
業務収入	18,193,091,836
税収等収入	13,484,291,717
国県等補助金収入	3,664,407,052
使用料及び手数料収入	265,786,797
その他の収入	778,606,270
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,742,328,255
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,347,739,796
公共施設等整備費支出	1,145,561,842
基金積立金支出	1,056,737,954
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	145,440,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,334,971,505
国県等補助金収入	237,587,820
基金取崩収入	905,428,130
貸付金元金回収収入	145,440,000
資産売却収入	46,515,555
その他の収入	-
投資活動収支	-1,012,768,291
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,554,299,021
地方債償還支出	1,554,299,021
その他の支出	-
財務活動収入	1,118,900,000
地方債発行収入	1,118,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-435,399,021
本年度資金収支額	294,160,943
前年度末資金残高	2,551,600,099
本年度末資金残高	2,845,761,042
前年度末歳計外現金残高	406,091,431
本年度歳計外現金増減額	30,434,502
本年度末歳計外現金残高	436,525,933
本年度末現金預金残高	3,282,286,975

# 引当金の明細

自治体名:美濃加茂市

年度:令和元年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	22,198,286	22,284,839	23,182,464	0	21,300,661
退職手当引当金	1,917,586,000	95,451,000	0	0	2,013,037,000
賞与等引当金	184,420,914	198,561,035	184,420,914	0	198,561,035
合計	2,124,205,200	316,296,874	207,603,378	0	2,232,898,696

# 基金の明細

自治体名:美濃加茂市

年度:令和元年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,704,123,381	0	0	0	3,704,123,381	3,704,123,381
減債基金	351,246,006	0	0	0	351,246,006	351,246,006
高額療養費貸付基金	5,570,599	0	0	0	5,570,599	5,570,599
福祉基金	329,885,451	0	0	0	329,885,451	329,885,451
美術品等収集基金	10,044,717	0	0	0	10,044,717	10,044,717
ふるさと文庫基金	7,033,327	0	0	4,173,812	11,207,139	11,207,139
収入印紙等購買基金	821,000	0	0	3,179,000	4,000,000	4,000,000
国際交流基金	14,087,244	0	0	0	14,087,244	14,087,244
ふるさと水基金	11,333,782	0	0	0	11,333,782	11,333,782
庁舎建設基金	826,296,625	0	0	0	826,296,625	826,296,625
ふるさと納税基金	471,884,927	0	0	0	471,884,927	471,884,927
人に優しいまちづくり基金	9,021,793	0	0	0	9,021,793	9,021,793
合計	5,741,348,852	0	0	7,352,812	5,748,701,664	5,748,701,664

# 長期延滞債権の明細

自治体名:美濃加茂市

年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】	173,382,705	△ 21,300,661
税等未収金	173,382,705	△ 20,557,485
市民税	31,505,809	△ 9,898,230
固定資産税	118,672,539	△ 8,695,136
軽自動車税	3,666,976	△ 540,286
都市計画税	19,537,381	△ 1,423,833
分担金及び負担金	0	△ 157,942
保育園負担金	0	△ 157,942
使用料及び手数料	0	△ 585,234
住宅使用料	0	△ 585,234
住宅駐車場使用料	0	0
合計	173,382,705	△ 21,300,661



# 未収金の明細

自治体名:美濃加茂市

年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】	144,307,238	0
税等未収金	93,618,198	0
市民税	50,162,757	0
固定資産税	34,951,779	0
軽自動車税	2,795,774	0
都市計画税	5,707,888	0
分担金及び負担金	3,509,830	0
保育園負担金	3,509,830	0
使用料及び手数料	4,315,884	0
住宅使用料	4,276,852	0
住宅駐車場使用料	39,032	0
財産収入	3,484,000	0
商業ビル土地建物貸付収入	3,376,000	0
旧伊深村役場庁舎貸付収入	108,000	0
諸収入	39,379,326	0
学校給食費	3,732,258	0
旧伊深村役場庁舎光熱水費等	160,074	0
高額療養費返納金	263,898	0
生活保護費返還金	14,201,729	0
放課後児童クラブ利用料	362,500	0
保育所等給食費	438,560	0
起業支援型地域雇用創造事業返還金	20,186,659	0
市営住宅退去者工事負担金	33,648	0
合計	144,307,238	0

## 一般会計等注記

### 1. 重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。  
(道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。)
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。

#### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

- ② 出資金

- ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額から岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### 資金収支計算書における資金の範囲

- 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金(歳計現金)としています。  
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、原則、取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
固定資産の修理、改良等のために支出したもののうち、資産価値を高めるもの又は資産の耐久性を高めるものについては資本的支出として計上し、通常の維持管理によるもの又はき損した資産の原状回復と認められるものについては修繕費として計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更等

### 3. 重要な後発事象

#### 4. 偶発債務

#### 5. 追加情報

##### 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地開発基金

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていません。

##### 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー %

連結実質赤字比率 ー %

実質公債費比率 5.6 %

将来負担比率 ー %

##### 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

388千円

（内訳）

基幹農道及び基線農道建設事業借入金元利補給金 388千円

##### 繰越事業に係る将来の支出予定額

499,105千円

（内訳）

繰越明許費 463,460千円

遞次繰越額 1,012千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

21,027,866千円

##### 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 11,649,532千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,551,044千円

将来負担額 30,111,115千円

充当可能基金額 7,636,849千円

特定財源見込額 5,595,331千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 21,027,866千円

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

本市では平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額を採用しており、昭和59年度以前に取得した道路等敷地の評価額14,920,606,671円の差異が生じています。

##### 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

###### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

###### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

##### 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 1,825,320,041円

投資活動収支 △1,012,768,291円

基礎的財政支出 812,551,750円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は500,000千円です。